

Title	サルトルの「政治参加」過程
Sub Title	Le processus de l'engagement de J.-P. Sartre
Author	池上, 明哉(Ikegami, Haruya)
Publisher	三田哲學會
Publication year	1971
Jtitle	哲學 No.57 (1971. 3) ,p.23- 41
JaLC DOI	
Abstract	Ici nous avons essaye de mettre en lumiere le point de vue theorique que Sartre a pris dans son engagement. Le processus de ses activites politiques peut se diviser en trois etapes : 1) De la fin de la Seconde Guerre mondiale au commencement de la guerre de la Coree (1945-1950). 2) De la manifestation contre Ridgway a l'affaire hongroise (1952-1956). 3) Apres l'affaire hongroise (1956-). A travers ces etapes se remarque un principe consequent malgre la difference de ses attitudes politiques. C'est le principe de la subjectivite. Mais ce que signifie la subjectivite se transforme selon chaque etape: dans la premiere c'est la subjectivite de rhomme en general ; dans la deuxieme celle de la classe ouvriere ; dans la troisieme, Sartre tient au point de vue de la classe, en se rapprochant de sa position de la premiere en tant qu'il insiste sur la subjectivite individuelle. Done, ici, une question se pose : comment la subjectivite individuelle s'unifie-t-elle a celle d'une classe? Voila. le probleme qui se trouve dans La critique de la Raison dialectique.
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00150430-00000057-0023

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

サルトルの「政治参加」過程

池 上 明 哉

前稿「サルトルの『自己欺瞞』について」(本誌55集)は、サルトルが初期の全面的自由の主張からいかにして社会参加へと転換していったかという問題を、主として文学的著作の面から追求し、自己欺瞞と他者による疎外の自覚がその転換契機をなしていることを明かにした。この自覚を通じて彼は、「共在への意志」を固める。そして、1952年5月の反リッジウェー・デモをきっかけとして、全面的な政治参加へと踏み切っていくのである。本稿は、このようなサルトルの思想転換過程を、政治的著作の面から見ていこうとするものである。彼の政治活動は、フランス共産党との関係を軸として、二度の大きな転機を持っている。一度目は、いま述べた反リッジウェー・デモであり、これをきっかけとして、彼は共産党との全面的協力の道を選んでいく。二度目は1956年のハンガリー事件であり、これによって彼と共産党との関係はふたたび冷却にむかう。それ故、サルトルの政治活動は、この二つの転機によって、三つの段階に区分されるであろうと思う。だが、このような政治的立場の変化を通じて、そこには一貫した原理がある。それは、一言でいって、主体性の主張である。もとより彼の思想は、単なる主観主義ではなく、即自と対自、惰性態と実践のたえざる緊張の上に成立している。だが、政治的領域にかぎっていえば、この分野における彼の対抗者がフランス共産党のスターリン主義的客観主義であったところから、力点はつねに主体性ということに置かれていたといっていよい。ただ、政治的立場の変化は、原理そのものに影響を及ぼして居り、主体性の主張といっても、政治活動の諸段階に応じてその内容を異にしている。本稿は、サルトルの政治参加過程の全体を通じて、その原理的变化をたど

ることによって、『弁証法的理性批判』の理論的問題がいかに準備されたかをみていこうとするものである。

1. 現在までの過程

第一段階。第二次大戦終結から朝鮮戦争勃発まで（1945年—1950年）

この時期のサルトルの政治原理は、『唯物論と革命』（1946）によってうかがい知ることができる。そこにおいて、主体性の主張は、人間的・超階級的主体性のかたちをとる。そして、それは、主体性を抹殺するスターリン主義的客観主義にむけられている。

サルトルによれば、唯物論は、精神を物質に還元することによって、主体性を除去する (*Matérialisme et révolution, Situation III, p. 138* 以下 S III と略称)。そこでは、意識は単に物質的狀態を反映するにすぎないものとなる。だがそれでは、自分の置かれている状況に対する被抑圧者の自発的応答をあらわすとしても、世界の全面変革としての革命的実践を解明し得ない。要するに唯物論は、物化された被抑圧階級の狀態を反映する「革命の神話」にすぎない。これに対して、「革命的哲学は、超越の哲学 *une philosophie de la transcendance* であらねばならない」(S III, p. 196)。何故なら、世界を変革するということは、人間がその置かれている状況をのりこえ *dépasser* て将来にむかい、将来の観点から状況を全体として捉え、新しい状況にむかってそれをのりこえることだからである (S III, pp. 179, 194, 220-222)。

ここで革命的実践にみいだされると主張されているのりこえの運動は、『存在と無』（1943）において明かにされた人間存在の構造そのものである。それ故、「革命的哲学は、……人間一般の哲学であることを要求する」(S III, p. 222) といわれる。もとよりサルトルは、それが労働の観点から見出されることを指摘している (S III, pp. 180, 197-207)。だが、労働のうちに物に対する支配をみるこの立場を、のちにサルトルは「労働のヒューマニズ

ム」と名づけ、それを二十世紀初頭のアナルコ・サンディカリズム特有のものとして、のりこえるであろう (Les communistes et la paix, Situation VI, pp. 341-342. Critique de la Raison dialectique, pp. 295-299). ここに欠けていたものは何であろうか? いま述べたように、超越transcendence, dépassement は、対自存在としての人間存在の構造そのものである。これに対して、衆知のごとく、事物の在り方は、即自存在として規定される。では、無意味な即自が、抑圧的状态として、革命的实践を動機づけるのはどのようにしてであろうか? それは、人間がその超越の働きによって、即自を一定の意味を持った「状況」situation にまで構成することによってである。サルトルの思想的身上が、その状況への密着にあることは疑いない。だが、主客の相関関係によって構成される「状況」概念によっては、なぜ人間がその自由な実践にもかかわらず、階級的規定を蒙らざるを得ないか、というその必然性を明らかにすることはできないであろう。そして、そのかぎりにおいて、当時のサルトルが、労働者階級の立場に立つといっても、その動機は倫理的なものにとどまらざるを得ないであろう。事実、当時のサルトルは、『存在と無』の最後で予告された倫理学を構想しつつ、自由をあらゆる価値の基礎として各人の自由の連帯性を志向しながら (L'existentialisme est un humanisme, pp. 82-83), その現実的基盤を示し得なかったのである。

このことは、前稿においてみた四十年代の彼の文学作品のモチーフをなす冒険家と闘士の対立に、端的に表現されている。冒険家とは、大衆との連帯によって自我の孤独を克服しようとする知識人であるが、抽象的モラルによって、あるいは英雄的自己否定によって大衆との距離を埋めようとする彼らの努力は、その観念性の故に、挫折せざるを得なかったのである。

だが、状況概念に立脚するこのような倫理主義と、そこから導き出される超階級的立場は、当時のサルトルの政治的实践にもよく現れている。1948年、サルトルは、ダヴィッド・ルーセ、ロザンタール等とともに、R.

D. R. (革命民主連合) を組織した。その趣旨は、彼ら三人の「政治鼎談」(1948)に示されている。それによると、この組織が「連合」rassemblementと呼ばれたのは、一定階級の有機的表現としての党に対して、より直接的な政治目標に応ずる超党派的な組織だからである (Entretiens sur la politique, pp. 9-14)。では当時の政治目標とは何か？ それは、米ソ冷戦のさなかにあつて平和の要因をなす社会主義によるヨーロッパ再建であり、既成左翼政党において失なわれている民主主義を保証するような組織形態の追求であつた。そして、これによって、労働者階級と中産階級との間に共通のイデオロギー的な流れを構成すること (ibid. p. 37) が、その目標であつた。だが、冷戦の激化とともに、中立主義はもはや不可能となり、R. D. R. は、米ソに対する態度をめぐつてサルトルと反共主義者ルーセラとの対立を生じ、瓦解する。

第二段階。反リッジウェー・デモからハンガリー事件まで(1952年—1956年)。

1952年5月、朝鮮戦争のさなか、リッジウェー将軍が北大西洋条約軍総司令官としてパリに赴任した。これに対して共産党はデモを組織したが、その際に、警察は謀略を用いて党書記長デュクロを逮捕、これに抗議するゼネストは、労働者たちによって従われなかつた。第二段階を代表する政治的著作『共産主義者と平和』(1952—54)は、このスト失敗を労働者階級による共産党の否認とみる反共主義者たち、とくに自然発生論的経済主義的立場に立つ非共産党左翼に対する批判として書かれた。そこにおいて、主体性の主張は、階級的主体性のかたちをとる。サルトルによれば、スト当時、プロレタリアートなるものは存在していなかつた。存在していたのは、ブルジョアジーの大衆操作^{マツンフィクション}によって分散せしめられ、意気沮喪の状態に置かれているバラバラの個人、つまり大衆である (Les communistes et la paix, S VI, pp. 180-183, 243)。大衆は、利益ないし条件の一致から、自然発生的に階級を構成するものではない。「階級とは、存在するものでは

なくつ、くられるものである」(S VI, p. 206). 階級は、大衆が自分の置かれている状態を意識的に拒否することによってのみ形成される (S VI, pp. 197-210). 「プロレタリアートをして一個の事物であることを拒否させ、彼に課せられた対象的諸性格を誇りをもって対自的に取り戻すという二重の運動によってこそ、プロレタリアートは、みずからを意識として構成するのだ」(Réponse à Claude Lefort, S VII, p. 46). しかし、疲労と飢えに押しひしがれて意気沮喪している大衆が、どうして自分の状態をのりこえて、統一した階級にまでみずからを構成し得るのか？ そこに、大衆を階級にまで統一する媒体として、党が必要である。「党がなければ、統一も、行動も、階級もない」(S VI, p. 249).

ここでは主体性の主張は、いちじるしく階級的、というよりむしろ党派的色彩を帯びる。だが、その理論的基礎は、政治的立場ほどには、第一段階と異なっていない。すなわち、第一段階における対自の超越的構造が、人間一般から転じて、「純粹行動」としての党 (S VI, pp. 156, 247) に付与されただけなのである。もとより当時のサルトルといえども、階級の客観的基礎を全然否定していた訳ではない (S VII, p. 7). 彼が反対するのは、ルフォールら非共産党左翼の自然発生性論であり、それというのも、自然発生性というこの自然と自由の調合においては、自由は自然に服従し、行動において思想・感情をたえず統一するという必要をまぬがれるからである (S VI, p. 211. Cf. S VI, pp. 211-232, VII, pp. 35-53), そして、自然発生性論に対するこのような批判は、今日もなお堅持されている (本稿 36, 39 頁参照). ただ、当時のサルトルにおいては、階級の受動性が哲学的に基礎づけられて居らず、したがって、それがどのように階級の統一性を条件づけているのか、ということが、解明されていないのである。それ故、ルフォールとの論争において、受動的階級と能動的階級 (S VII, p. 67) というのちの『弁証法的理性批判』における集合態的階級と集团的階級を思わせる区別を用いても、両者を二元的に対置して、その媒介として党を配

置するにとどまったのである。第二段階におけるサルトルは、第一段階の主観主義から脱却する途上であり、前の段階が素朴に依拠していた人間的主体性を切り捨ててしまっていて、その客観的基盤を分析する哲学的用意（人間関係把握への物質概念の導入、本稿 34—35 頁参照）をまだ整えていない。それ故、前の段階があれほど強調していた主体性（超越）の構造を、そのまま、あげて党という客観的存在に預けてしまうことになる。そこには、『存在と無』の主観主義的哲学と『何をなすべきか』におけるレーニンの目的意識性論との性急な重ね合せがみられ、それは、「ウルトラ・ボルシェヴィズム」というメルロー＝ポンティの批判を浴びることになる。メルロー＝ポンティは指摘する。「この極端な主観主義とこの極端な客観主義（ボルシェヴィズム）は、何か共通なものを持っている。もし社会が第二の自然（不透過的物質）であるとしたら、それは他者として、ひとりの技術者、ここでは一種の政治技師によってしか変えられないであろう。そしてもし社会が、われわれの過去の行動の惰性的で混乱した残滓でしかないとしたら、ひとはそこに純粹創造によってしか、介入し、秩序を置くことができないであろう」(Les aventures de la dialectique, p. 134).

第二段階にみられる以上のような政治的立場と理論的基礎のズレ、客観主義と主観主義の奇妙な一致を説明するものは、ソ連および共産党への反対が、ただちにアメリカとの協力を意味するという当時の切迫した情勢であろう。当時、サルトルは、「自分を別人にするようなやり方を貫くべきだ」と書きつけていたといわれる。それはまた、彼がそのときほど彼自身に逆って考えたことのなかった時期でもあった（ポーヴォワール「或る戦後」上、邦訳 281—283 頁）。では何故、この時期にサルトルは入党しなかったのか？ 全面的な協力にもかかわらず、この時期を通じて、サルトルと共産党員との間に論争がなかった訳ではない。それは、知識人と党との関係をめぐってであった (Cf. Opération «KANAPA», Situation VII). 両者の矛盾は、ハンガリー事件によって、一挙に顕在化するであろう。

第三段階. ハンガリー事件以後 (1956年—)

『スターリンの亡霊』(1956年)は、ハンガリー事件をこう批判する。事件は、政治的性質のものであって、道徳的立場から評価すべきではない。そして、政治的企てを評価するには、社会主義が絶対的基準である (Le fantôme de Staline, Situation VII, p. 149)。しかも、それは、抽象的理念のそれではなく、現実の社会主義体制である (S VII, p. 236)。それ故、問題は、ソ連の介入が社会主義にとって必要であったか、ということに焦られる。答えは「否」である。では、ソ連の介入をもたらしたものは何か？ それは、冷戦に根ざした二大陣営政策である。そしてこの政策は、スターリン主義から来ている。「スターリン主義とは、社会主義からの逸脱を構成するものではない。それは、社会主義にとって、環境によって強いられた迂回である」(S VII, p. 233)。だが、第二次大戦後、ソ連の巨大な軍事力獲得、新中国の成立、工業化の達成は、スターリン主義の歴史的條件を解消し、非スターリン化の条件をつくり出した。にもかかわらず、スターリン主義は、ぼう大な官僚層の利益と結びついて、残存しつづけている。その矛盾の爆発が、ハンガリー事件であった。

サルトルのハンガリー事件批判は、彼が第二段階における共産党との協力関係においても留保していた知識人としての批判の権能を、全面的に行使したものであった。だが彼は、第一段階に逆戻りした訳ではない。何政なら、批判の視点は、あくまでも、階級的立場にあるからだ。スターリン主義批判は、その歴史的不可避性を認めた上での批判であり、それ故、この事件によって打撃を蒙ったフランス左翼再生の道は、共産党の非スターリン化に求められる。以後、サルトルは、無党派の知識人として、アルジェリア戦争反対・ドゴール登場反対・ベトナム反戦運動に挺身することになる。では、この新たな段階において、彼は知識人の役割をどう規定するのか？彼の滞日講演『知識人の擁護』は、この問題に対し以下のように答えている。

サルトルによれば、知識人とは矛盾した存在である。何故なら、彼は、一方では、実践的知識の技術者（専門家）として、その方法の普遍性を特色としながら、他方では、上部構造の役人（教育者等）として、ブルジョアジーのニセの普遍性によって特殊的に規定されているからである（邦訳 31, 32, 36, 47 頁）。だが、彼の矛盾は、社会全体の矛盾の特殊的表現である（同 43, 49, 68, 89 頁）。そして彼は、そのことを自覚したとき、単なる専門家から真の知識人となる。だが、知識人は、その存在そのものにおいてブルジョアジーのニセの普遍性を総体として否定する人々、すなわち労働者階級の視点に立つことによってのみ、この自覚に到達し得る（同 70—72 頁）。しかし、この地点に立つとき、知識人は新たな矛盾を免れ得ない。何故なら、彼は、支配階級からは裏切者とされ、労働者階級からは嫌疑をかけられるからである。だが、この孤独こそ、知識人の仕事にとって最良の条件である（同 83 頁）。何故なら、そのとき彼は、労働者階級を内と外とから捉えることによって、彼らの反省的自覚を代行し、彼らの普遍化への努力に照明を与えることを可能にするからである（同 79, 83, 90 頁）。かくして、知識人は、大衆政党の内と外とにあって、規律と批判という二つの義務を緊張のなかで同時的に生きることにより、普遍的目的の番人とならねばならない（同 84—86 頁）。

このような「知識人」こそ、第一段階における冒険家と闘士、批判によって生きる人間と規律によって生きる人間とを綜合するものであろう。冒険家が大衆に接近する動機は、自我の孤独を逃れるためであった。だが、そのように個人的動機に固執するが故に、彼は大衆と真に結びつき得ない。これに対して知識人は、「集団のまっただなかでの孤独」（同 95 頁）を主体的に引き受けようとする。だが、それはもはや、倫理的動機からなどではなく、知識人と大衆に共通する矛盾の発見という社会的理由からである（同 40—42, 70 頁）。そして、知識人と大衆のこの社会的連帯を現実に見視的なものとしたのは、学生反乱が労働者の 1 ヶ月にわたるゼネストを誘

発したフランス 1968 年 5 月事件であった（以下、フランスにおける一般的呼称 les événements de mai にしたがって、5 月事件と呼ぶ）。第三段階の原理的意味、そしてこの段階において書かれた『弁証法的理性批判』の実践的意義は、この事件に対してサルトルがとった態度によって明確なものとなったといえよう。それ故、われわれは以下において、この事件をきっかけとする現在のサルトルの政治的立場から、『弁証法的理性批判』の問題点に照明を与え、この著作が、5 月事件によって開示された現在の政治状況に対して持つ実践的意義を考えてみたい。

2. 現在の問題点

サルトルは、『1968 年 5 月の新しい理念』という対談のなかで、こう語る。「かつて革命の原動力は、^{なま}生の物質的要求 besoin でありましたが、今日ではそれにかわって、自由の要求というまったく新しい要求があります。かつては企業の経営と私的所有とが一体になっていました。そのためまず問題にされたのは、生産手段の共有でした。……今日、中産階級は大きく変わりました。もはや所有しなくても企業を管理でき、現代はテクノクラシーの世の中なのです。……こうした変革のなかで、要求そのものの性格も変わってきました。前面に出てくるのは、私的所有の問題ではなく、……権力 pouvoir の問題です。消費社会においてまず要求されるのは、所有することではなく、決定に参加し、管理することなのです。学生を罵倒したものに對するわたしの非難は、学生が独創的な要求——主権 souveraineté の要求——をうちだしていたのを彼らが見逃していたということです」“L'idée neuve de mai 1968,” Le Nouvel-Observateur N° 189, le 27 juin 1968. 邦訳「否認の思想」人文書院 27—28 頁）。これは事件によって触発された思いつきの発言ではない。かつてサルトルは、自己の要求を労働の熟練の上に基礎づけた 19 世紀末—20 世紀初頭の専門労働者たちの「労働のヒューマニズム」humanisme du travail に対して、機械の半自動化

ないし自動化による今日の特種労働者 (OS) は、自己の要求を要求そのものの上に基礎づけるとして、これを「欲求のヒューマニズム」humanisme du besoin と呼んだ (Les communistes et la paix, S VI, pp. 341-342. Critique de la Raison dialectique, pp. 295-300). だが今日、彼は、革命の基礎は、「欲求」よりも「疎外」に、すなわち、人格と自由の再建にあると主張する (“Masses, spontanéité, parti”, Les Temps Modernes, Janvier 1970, p. 1055). 実に、疎外の問題こそ、将来の管理者たる学生と労働者の間に共通する矛盾として、労学提携の基盤である (前掲邦訳書 27, 72, 81 頁). すでに五月事件に先き立つ 4 年前、サルトルは、欲求という革命の酵母が、かつてと同じ役割を果さなくなり、闘争が、賃上げのためから管理に対する労働者権力確立のためへと、その性格を変えつつあることを指摘している. このような闘争は、生産の全面的管理という展望にたって、新たな譲歩を獲ち取るべく一つ一つの譲歩を利用して自分たちの要求事項を徹底的に推し進めていくなら、これを階級闘争の場で維持し、反撃へと転化させることができる (“L’Alibi” Le Nouvel-Observateur, le 19 novembre 1964. 邦訳「サルトル対談集」II 286-287 頁). 要求事項をしだいに尖鋭化しながら恒情的進展をとげることを可能ならしめるこのような理論を、サルトルは、「革命的改良主義」と呼んだ (「否認の思想」22 頁. この点については、「現代」誌の協同者 アンドレ・ゴルツの影響が大きい. ゴルツ「労働者戦略と新資本主義」「困難な革命」合同出版参照). だが、それは 5 月闘争において、改良の域を越えて、革命的昂揚となって現れる (以下は、事件の背景・本質・経過にかんする現地レポ・拙稿「フランス 5 月革命レポート」慶応義塾新聞・昭和 43 年 10 月 15 日, 11 月 1 日, 11 月 15 日号による). 5 月闘争の新しさは、社会の管理様式における徹底的民主化を、変革の正面に押し出したことである. それは、学生権力による大学の、労働者権力による企業の自主管理を要求するものであり、権力の「空白期間」を通じて、政府権力に対抗して、「二重権力」の実践となる.

5月20日、CGT（労働総同盟・共産党系・組合員150万）の物質要求に対抗して、UNEF（フランス全学連・統一社会党系）とCFDT（民主労働連合・中立系60万）は、大学民主化と企業民主化の一体性をうたい、自主管理がいたるところに樹立されねばならないとする共同声明を発した。そこには、自治組織の連合体としての社会をめざす、直接民主主義と自主管理に基づく社会主義の主張がみられる。そこから、チェコスロバキアの3月政変（1968）の際に叫ばれた「社会主義と自由」の理念が、運動のローガンとなる。5月20日夜、サルトルは、ソルボンヌにおけるUNEF主催の集会で、こう発言する。「問題はひとえに、いまのいま何ができあがりつつあるかを理解することだ。わたしの意見としては、それは完全なデモクラシーに依拠する社会主義社会の新しい概念であり、換言すれば、社会主義と自由とを結びつけることだ。」そこから彼は、社会主義とは、ブルジョア的形式的自由（選挙・集会・言論の自由）に具体的内容を与えるべきものであるとして、プロレタリア独裁に疑念を表明している（『否認の思想』70, 74—76頁）。だが、これもまた彼にとって、新しい変化ではない。第二次大戦中に彼が組織した対独抵抗組織が、「社会主義と自由」と呼ばれたことを想起しよう。プロレタリア独裁についていえば、彼はすでに『弁証法的理性批判』のなかで、それがいまだかつて実現したことがなかったことを指摘し、「その理念そのものが、能動的・主権的集団と受動的集列性セリアリテとの折衷的妥協として、不条理である」（*Critique de la Raison dialectique*, p. 630. 本稿37-38頁参照）としている。それ故彼が、チェコ事件に際し、「ああいうこと（チェコスロバキアに対する干渉）は必然的ではなかったのだ、不可避ではなかったのだ、とわれわれが言えば、ああいうふうに〔ロシア革命ないし社会主義建設を〕始めるべきではなかったということになります。今日何かを救うことができるなら、それは〔革命ないし社会主義建設を〕別のやり方で始めることによるのみ可能です」（『否認の思想』124頁）と語ったとしても、驚くべきことではない。だが、ス

ターリン主義の歴史的不可避性を認めていたハンガリー事件当時との違いは明かであり、そこからして、左翼再生への展望も、当時とは大きく違って来ている。彼は、党の変革か新しい前衛党形成か、という問題に対して、「共産党の外部やその左側に革命的運動が形成」されることを支持するようになる（同書96頁）。

労働者管理闘争の重要性 (Cf. *Entretiens sur la politique*. pp. 47, 67). 社会主義と自由の不可分性, 主権ないし民主主義の強調, ソ連ないし共産党に対する批判的態度, これらは孰れも, 政治的態度の上で, 第1段階への再接近を物語っている。しかもそれは, 以上にみたように, 5月事件およびチェコ事件によって触発された変化というより, 60年代(第3段階)を通じて徐々に形成されて来た立場であり, ハンガリー事件以後を, サルトルの政治参加過程全体のなかで, 第3段階として位置づけるものである。では, 第3段階は, 第1段階への逆戻りにすぎないのだろうか? 政治的態度はともかく, その理論的基礎は, 『存在と無』に基づく第1段階と, 『弁証法的理性批判』が書かれた第3段階とでは, 明らかに異なる筈である。それ故, われわれは次に, 第3段階における政治的態度の成立に対して『弁証法的理性批判』が持つ理論的意義を検討してみよう。

『弁証法的理性批判』の出発点に置かれている「個人的実践」*praxis individuelle* は, 終始, 『存在と無』における「のりこえ」*dépassement* の構造を保持している。だが, 注目すべきことは, 『存在と無』が, 人間の自由を意識対物質の関係においてのみ捉え, 他人との関係を考慮せず, 他方, 他人との関係を意識対意識の関係においてのみ捉え, 物質を考慮していないという理論的欠陥を持っていたのに対して, 『批判』においては, 他人との関係が物質を媒介として捉えられることによって, 他者によって「加工された物質」による人間の支配としての「疎外」が解明され, そこから「階級」の概念規定が可能となったということである。「加工物質」*matière ouvrée* は, 「人間関係」の不可欠な媒体であり, 従来の歴史は, 人

間生活にとってのその「稀少性」 *rareté* に対する灼熱せる闘争である。それ故、稀少性の枠内では、人間関係は必然的に対立の型をとるのであって、それは一定の社会集団を十分な消費から制度的に排除し、消費を他の集団にとって置くところの「生産様式」として定着せしめられる。そして、そこにおいては、物質は他者の実践を吸入し、それを各人に対して刃向わしめるかぎりにおいて、各人が物質に対して付与した意味を全く別の意味にすりかえてしまう。そこに『存在と無』における「のりこえ」の運動も、のりこえらるべき当の存在によって逆にのりこえられ、「のりこえられたのりこえ」 *dépassement dépassé* として、生産様式のなかで「階級的存在」が各人に課する必然性を実現する結果になるのである。

以上のように、『批判』およびそれを理論的基礎とする第3段階は、人間関係に物質を導入することによって得られた階級概念に基礎を置く点で、単に人間関係の相互性のみを問題としていた『存在と無』およびそれを理論的基礎とする第1段階と、明日に相違する。では、第3段階と第2段階の相違はどうか？この点で注目すべきことは、『批判』における階級概念が二重化されるに至っていることである。いま述べたように、各人は生産様式によって規定されてその階級的存在を実現することになるが、サルトルは、そのように加工物質によって受動的に統一された階級を、「集合態」 *collectif* と呼び、これに対して、物質に対する人間の支配を能動的に回復しようとして組織された階級を、「集団」 *groupe* と呼んでいる。そして、「集団は、集合態の根本的基礎の上にのみ生み出され得るのであって、……逆に集団は、……それが必然的に実践的惰性的分野を通じて働く以上、それ自身その集合態的構造を生み出さねばならない。すなわち、その惰性を実践のために利用しなければならない。」(*Critique de la Raison dialectique*, pp. 306-307. 以下 CRD と略称)。それ故に、『共産主義者と平和』では、「党がなければ、統一も、行動も、階級もない」(S VI. p. 248) とされたのに対して、『批判』においては、「ひとが労働者階級の分裂について語ると

いうことは、とりもなおさず、この階級が、それに基づいてその能動的統一を生み出すであろうより深い統一を指示している」(CRD, p. 304)といわれるのである。

要するに、第2段階においては、受動的階級(集合態)の能動的階級(集団)に対する規定が分析されなかったために、集合態としての大衆が専ら受動的存在として捉えられ、階級形成の主導的役割が、集団の一形態たる党に一面的に帰せしめられた。これに対し、第三段階においては、集団は集合態を基礎として生み出されるといわれるようになるのである。では、サルトルは、彼がかつて反対した自然発生性論に屈して、集合態から集団への自動的無媒介的転化を容認するに至ったのか、というと明らかにそうではない。集団は、あくまでも、集合態の否定としてみずからを構成するのであって、「実践的惰性的分野(集合態)は、その矛盾のいかなるものによっても、集団を生み出すことはできない」(CRD, p. 376)といわれる。では、集合態から集団への転化の条件は何か? それは、「物質性のあらゆる水準での危険」(CRD, p. 384)であるが、それが転化の条件となるのは、個人的実践が、集合態という実践的惰性的態のうちにあっても、その自由を保持し、彼を抑圧する一切のものを彼なりに捉えなおすことにより、人間的支配を構成するための団結にむかって、みずからをのりこえることによってである。それ故、集合態の克服としての集団の実践性は、あくまでもその基礎を、個人的実践に置くのであって、それ故にこそ、集団的実践は、個人的実践の「構成する弁証法」*dialectique constituante* に対して、前者によって「構成された弁証法」*dialectique constituée* と呼ばれるのである。

ここで、集団は集合態を基礎として生み出され、集合態の否定としてみずからを構成するという以上の「循環性」*circularité* に、もうひとつの循環性がかかわることによって、問題は一層複雑化する。構成された弁証法は、二重の循環性としてあらわれる。「第1の循環性は、静的な秩序を持

っている。すなわち、集団の諸構造と行動の輪廓は、集団がそこから離脱したばかりの集合態の諸性格によって規定されていると同時に、集団は集合態との実践的關係において、指導された他者性および受動的活動性の利用として生み出される。……第2の循環性は、活動する集団をおそかれはやかれ退化させ、それらを集合態に再転落させる恒常的運動である」(CRD, p. 641)。実際、階級のそれ自身における統一を容認することによって見出されたものは、階級統一の自然発生性などではなくて、集団から集合態への再転落のこの恒常的危険である。集団は、集合態の集列性 *sérialité* に抗してみずからを構成する際に、集合態の惰性を利用しなければならなかった。だが、まさにその故に、集団は、集列性から脱却してみずからを構造化すればするほど、みずからの惰性によって集列体へと再転落していくのである。融合集団・誓約集団・組織集団・制度集団という過程をたどる集団の転身を語ることは、ここでの主題ではないので省略する。問題は、階級の統一性における個人的実践と集団的構造との緊張関係であり、それは、集団の諸形態の両端、つまり融合集団と制度集団において、端的に表明されている。

「融合集団」*groupe en fusion* においては、いまだ決まった指導者は存在せず、各人相互の集団による媒介と、集団と他の各人との間の各人による媒介という二重の媒介 (CRD, p. 404) によって、各人が集団を全体化する主権者 *souverain* であると同時に、他の各人によって全体化される群衆のひとりである。その意味で、融合集団の本質的性格は、自由の突然の復活である (CRD, p. 425)。だが、融合集団は、いまだ構造化されていないというその弱点の故に、外部の脅威が去った後は維持しがたいものであり、その存続のためには、何らかの制度化を必要とする。そして、その極限形態たる「制度集団」*groupe institutionnalisé* においては、制度は、みずからを本質的なものとし、個人を非本質的なものとみなす (CRD, p. 581)。このような制度の構造をなすものが、下位集団と上位集団の集列的体系と

しての「官僚制」(CRD, pp. 624-631) であるが、そこにおいては、主権はこの制度の頂点をなす特定の個人に集中して、「権威」(CRD, pp. 586-605) と化す。そして、それは、集団の統一性を最も効果的に保証するかのようでありながら、「テロル」(CRD, p. 600) と「外的条件づけ」extéro-conditionnement (CRD, pp. 614-624) によって集団の成員を集列化しつつ、集団を集合態へと再転落せしめるのである。以上のような集団の循環性は、その諸形態の配列が、決して歴史的順序ではなく、可知性の順序であることを示している。それ故、「われわれは、歴史の特定時期において、労働者階級を、制度化された組織集団としても、融合集団ないし誓約集団としても、いまだ惰性的な集列体としても、同時に考察することに導かれる」(CRD, p. 647)。かくして、『批判』の階級論は、融合集団と制度集団の関係をどう捉えるか、ということに収斂する(CRD, pp. 647-657)。そして、それこそまさに、5月事件が提起した課題であった。われわれは最後に、いま一度この事件をふりかえることによって、『弁証法的理性批判』が今日の状況とそのなかでのサルトルの実践に対して持つ意義を位置づけよう。(以下、拙稿「フランス5月革命レポート」による)。

5月事件の特徴は、経済危機と社会危機のその重層性にある。金備蓄・EEC 統合・核開発を軸とするドゴール政策は、低賃金・失業・物価高をもたらしていた。5月事件は、低成長と物価上昇という国家独占資本主義に固有のこの矛盾が、国際競争の激化(金戦争)につれて、もっとも劇的なかたちで現れたものであった。だが、物価上昇と低成長の慢性的ジレンマは、それだけではただちに、政治闘争化するものではなかった。それは、国家独占資本主義状況の進展にともなうテクノクラート支配に対する大衆の反撥によって増幅されて、ゼネスト対国家権力の対決という革命的事態をもたらしたのである。それは、この対立が位置する大衆(管理)社会状況において、この状況に固有な社会心理的要素を吸収しつつ、自然発生的な爆発的様相を呈する。このような危機の重層性は、何ら偶然的なもので

はなく、国家独占資本主義段階において、資本主義の体制維持機能が、経済メカニズムそのもの（下部構造）に劣らず、市民社会のヘゲモニー装置（上部構造）に依存していることの結果であった。事件の後に残された問題は、この自然発生性という点に、5月革命運動のエネルギーと同時にその限界があったということ、すなわち、運動が大衆の自然発生性にもたれかかって、それを権力獲得にまで導く指導勢力を欠いていたことである。その意味で、5月事件は、国家独占資本主義段階に固有の社会的矛盾を暴露するとともに、その急速な変化に対処しきれないでいる左翼運動の空白をも示すものであった。そこに、この事件を契機として、革命的前衛の形成が問題とされる理由がある。この問題について、サルトルは、最近の対談（“Masses, spontanéité, parti”, Les Temps Modernes, Janvier 1970）において、以下のように答える。

大衆は自然発生性を持たず、そのままでは、集列的なものとどまる。集列体が集団に転化するには、党が必要だが、党は制度化されると、みずからがその創出に寄与した社会集団に対して反動的になる。したがって、真の問題は、自然発生性と党のジレンマにあるのではなく、党が集列化された諸要素の間の能動的な媒体となるように、みずからの本性に内在する矛盾をどう克服するかにある。その点で、党という階級の統一的な政治組織と評議会や融合集団のような自己統治的契機との間に恒常的緊張をはらんだ二重権力的な還元不可能な関係を樹立するということは、興味深い作業仮説である。——われわれはここに、サルトルの問題意識が、冒険家と闘士という個人的倫理的な二元対立から、知識人の役割という問題を経て、融合集団と党（制度集団）という集団の弁証法にまで展開してきたことを、みることができる。だが、このような展開を通じて、サルトルの政治参加過程に一貫してみられるのは、主体性の主張である。ただ、それは、この過程の3つの段階に応じて、その性質を異にしている。すなわち、第1段階において、それは人間的超階級的主体性のかたちをとり、第2段階にお

いては、階級的主体性のかたちをとっている。そして、第3段階、すなわち現段階においては、一方においては、個人的主体性の強調によって第1段階に再接近しつつ、他方において、第2段階における階級性を堅持している。それ故、この段階におけるサルトルに対して、個人的主体性はどのようにして階級的主体性にまで統一（全体化）され得るかという問題を提起することができよう。『弁証法的理性批判』は、まさにこの問題に取り組むものであった。そして、それは、現代社会における人間の孤立化という状況をふまえて、個人意識の内部解明とその組織過程を通じて、高度資本主義国における社会変革への道を模索するものとして、その現代的意義を持つといえよう。われわれは、以上の展望をもとに、次稿において、この著作をとりあげたい。

Le processus de l'« engagement » de J.-P. Sartre

Haruya Ikegami

Résumé

Ici nous avons essayé de mettre en lumière le point de vue théorique que Sartre a pris dans son « engagement ».

Le processus de ses activités politiques peut se diviser en trois étapes :

- 1) De la fin de la Seconde Guerre mondiale au commencement de la guerre de la Corée (1945-1950).
- 2) De la manifestation contre Ridgway à l'affaire hongroise (1952-1956).
- 3) Après l'affaire hongroise (1956-).

A travers ces étapes se remarque un principe conséquent malgré la différence de ses attitudes politiques. C'est le principe de la sub-

jectivité. Mais ce que signifie la subjectivité se transforme selon chaque étape : dans la première c'est la subjectivité de l'homme en général ; dans la deuxième celle de la classe ouvrière ; dans la troisième, Sartre tient au point de vue de la classe, en se rapprochant de sa position de la première en tant qu'il insiste sur la subjectivité individuelle. Donc, ici, une question se pose : comment la subjectivité individuelle s'unifie-t-elle à celle d'une classe ? Voilà le problème qui se trouve dans La « critique de la Raison dialectique ».